

全国厚板シヤリング工業組合

切板の需要動向

(H25. 3. 19)

1. 切断量の推移

(成品切板出荷+賃加工)

(単位:千トン)

| 項目 | 23年度 | 24年度 | | | | 25年度 |
|-----|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | (事務局想定) | (事務局想定) |
| 無規格 | 56 (2) | 50 (2) | 51 (3) | 48 (3) | 50 (3) | 50 (3) |
| 規格 | 466 (124) | 447 (100) | 399 (77) | 378 (63) | 360 (57) | 365 (57) |
| 合計 | 522 (126) | 497 (102) | 450 (80) | 426 (66) | 410 (60) | 415 (60) |

(出所)・実績は全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 24年度3Qの切断量(実績)は、前期比24千トン、5.3%減の**426千トン**と大幅に減少。

これはリーマンショック直後の21年度2Q(406千トン)に次ぐ2番目に低い水準である。

■ 4Q(想定)は、**410千トン**程度(前期比▲3.8%、前年比▲21.5%)と想定。

・ 1月130千トン(前月比▲8.5%) + 2月(速報)140千トン(同+7.8%) + 3月(想定)140千トン(同+0.0%) ≒ 410千トン

・ 21年度4Q:468千トン、前期比+0.0%、22年度4Q:515千トン、同▲5.1%、23年度4Q:522千トン、同+1.9%

■ 1Q(想定)は、**415千トン**程度(前期比+1.2%、前年比▲16.5%)と想定。

・ 建設関連需要:前期比微増、建産機関連需要:同▲5%、その他:横ばいと想定。

・ 23年度の期平均513千トン、月平均:171千トン。⇒25年度1Q:138千トン/月

・ 21年度1Q:435千トン、前期比▲10.7%、22年度1Q:494千トン、同+5.6%、23年度1Q:488千トン、同▲5.2%

■ 24年度計(推計):1783千トン(前年度2050千トン比▲267千トン、▲13.0%)

21年度(1776千トン)以来の200万トン割れが見込まれる。

(参考) 切断量(成品切板出荷+賃加工)の前年同期比の推移

20年度1Q:+6.3%、2Q:+6.6%、3Q:▲3.3%、4Q:▲24.8%

21年度1Q:▲34.1%、2Q:▲37.9%、3Q:▲25.0%、4Q:▲4.0%

22年度1Q:+13.5%、2Q:+26.3%、3Q:+15.8%、4Q:+10.1%

23年度1Q:▲1.1%、2Q:▲0.5%、3Q:▲5.6%、4Q:+1.4%

24年度1Q:+1.7%、2Q:▲14.7%、3Q:▲16.8%、4Q(推):▲21.5%

25年度1Q(推):▲16.5%

2. 業 況

厚板シャー業界を取り巻く状況を概観すると、足元の需要環境は一部分野に先行き明るさも垣間見えるが、実態面ではシャー加工に結びつく実需は極めて少なく、依然底ばい状態が続いている。

すなわち、昨年夏場以降急減した建産機部門は、前回報告時点（12月）に比べると、主力の油圧ショベルや火力発電、ダンプ・トレーラ関連を中心に好転の兆しが伺えるが、機種間のまだら模様が顕著で、生産拠点の海外シフト問題を含め先行き不透明感は払拭されていない。

建築関連も期待された首都圏の大型建築案件の着工が大幅に遅れており、足元のシャー加工量も低水準のまま推移している。

今後の見通しについては、①海外情勢など不安定要因を抱える中、建産機部門はユーザーの製品在庫調整が進展し、国内需要を中心に徐々に底入れ機運が増していくとみられること、②建築・橋梁分野については、新年度入り後緩やかに回復するとみられる。しかし大型建築案件等の発注のヤマが本年夏場以降になる見通しであり、シャー加工も2Q以降本格化する見込みであること等から、1Qのシャー切断量は最悪期を脱する程度にとどまると予想され、25年度2Q以降の力強い回復に期待したい。

こうした状況下、建設分野では、ゼネコン及びファブの競争激化による値引き要請や、海外調達志向が依然根強く、苦慮している。また製造業分野においても、製造業の海外調達比率の上昇、生産拠点の海外シフトの動きに加え、輸出市場における製品需要の急激な減少など、シャーの経営環境は一段と厳しさを増している。

ちなみに、当組合が実施している月次統計「鋼板流通調査」により、足元の「切板需給」状況を見ると、24年度2Q以降、建産機関連需要の急減と相俟って、縮小傾向が続き、需要に見合った調整努力にもかかわらず、在庫率は高止まったまま推移している。

まず出荷量は、24年度1Q（181千ト/月）まで堅調に推移したが、2Q（168千ト/月）、3Q（164千ト/月）と急減、更に今年1月は147千トまで落ち込んだ（東日本大震災後の23年5月：153千ト、リーマン・ショック後の23年11月：157千トを下回る過去最低値）。2月（速報）は、154千トと微増も低レベル。

一方、仕入れ量も出荷見合いで8月167千ト（前年比▲2.1%）、9月164千ト（▲11.8%）、10月175千ト（▲5.7%）、11月161千ト（▲11.9%）、12月145千ト（▲19.0%）、1月147千ト（▲14.2%）、2月（速報）143千ト（▲19.6%）と月を追って削減幅が拡大している。

この結果、在庫量は、11月末以降減少傾向で推移しているが、在庫率は、8月以降一貫して適正水準の200%を超えて推移。12月末は220.1%、1月末は230.7%と上昇傾向が続いている。2月末（速報）は212.8%。

先行きの需要動向いかなでは、足元の緩んだ状態が継続する可能性があり、適切かつタイムリーな対応を迫られている。

また、全国のシャ―各社からの情勢報告を整理すると概要は以下の通り。(3/7 市場委員会)
【北海道】地元ファブは、昨年相次いで着工され、建設工事が本格化している著名3物件(三井 JP ビルディング建替え、北海道新幹線函館車輛基地新築、札幌競馬場スタンド改修)のほか、動き出した倉庫や店舗などに取り組んでいる。

25年度は、JR 旭川ターミナルビル、新幹線木古内・新函館駅などの発注に加え、首都圏をターゲットとした本州の大型鉄骨物件への対応により、Hグレードを中心にMグレードまで、ほぼフル操業が続いている。需要環境は久しぶりに明るい。

【東北】震災復興関連は、相変わらず土木中心で人手不足の解消もされておらず、特に型枠・鉄筋工不足、運送車両・ドライバー不足に拍車がかかっている。

【関東】足元の状況は非常に厳しく、かつてないくらい最悪期となっている。都心部大型再開発は地下部の動き出しが5月～6月頃と見込まれており、地上部本体は7月以降となりそうである。中小物件も本格化するはそのタイミングと見られている。このように全体的に出遅れとなっているが、25年度の建築鉄骨総量は470万トン以上と、前年比増が見込まれている。

橋梁については相変わらず25万トンと言われている。これに加え、東北被災地の太平洋沿岸部の新規発注案件(約15万トン)が予定されているほか、既存橋の補強を含めた修復工事も急ピッチで進むとみられ、前年度比増が暫くは続くと期待される。

【東海】25年は明るい雰囲気ではあったが、足元の仕事量は仮僞で一時的に増加したものの、依然盛り上がりや欠いたままである。需要が現出する前に母材価格が上がってきたので、これからは価格転嫁への対応に迫られることとなる。また金融円滑化法の期限が迫っているため、与信問題も大きく浮上してきている。

【大阪】橋梁入札の開札は進んでいるが、受注できているファブと手持ちがなくなっているファブが二極化している。特に専業橋梁ファブが受注できていないため、シャ―業界への発注は少ない。

大型建築案件も少なく、今後の鉄骨需要は期待できない。倉庫やショッピングセンターなど、ゼネコンが安値受注した案件が今後出てくると予想されており、建築向けの切板価格対応も非常に厳しくなる。

【九州】昨年10～12月の建築鉄骨需要は、物流倉庫・ショッピングセンター・官公庁案件等で繁忙であったが、足元1～3月は、物件の端境期でファブの稼働は低い。大手ファブは九州に仕事がないため、本州物件を取り込んでいる。25年通年では、昨年以上の案件が出る見通しで、案件は1Qから出件され始め徐々に忙しくなってくる見込み。

今年度の九州最大の案件（大分駅再開発）では鉄骨 2 3 千トが見込まれ、かつ短工期のため一時的に超多忙となる可能性もある。橋梁案件は大型工事の受注がなく低位横ばい状態。

次に、需要動向を概観すると、

(1) 建設機械は、国内向けは堅調に推移しているが、中国向けや新興国向けの外需不振が足を引っ張り、全体では大幅に落ち込んでいる。しかし、最大のウエイトを占める「油圧ショベル」は、排ガス規制・消費税導入前の駆け込みと復興需要等を背景に、ユーザー各社は増産計画を立てており、今後の受注増に期待したい。「建設用クレーン」は、製品在庫不足に加え、円安による北米向けへの輸出回復や海外調達部品の国内回帰等から、堅調を維持している。

鉱山機械は、鉱山資源需要の減少と価格の下落による鉱山開発の縮小から、販売が激減しており、需要家の生産調整は長期化しそうである。

重電関係は、国内原発案件がほぼ停止している中で、火力発電関連は国内外ともに増加傾向で、具体的案件が目白押し状態。

ダンプ・トレーラーは、10トクラスのダンプは、各メーカーともフル操業が続いている。排ガス規制前の駆け込みと被災地向けの需要により堅調持続。重機積載用トレーラーも絶好調。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、24年度開札量は、例年通りボトムヘビー型で推移している（12月末時点で157千ト。2月末時点で204千ト）。25年度当初は24年度案件（NEXCO等）の加工が開始されること等から、一部ファブの加工量回復が見込まれる。しかし25年度の全国入札規模は24年度並み（25万ト）と予想され、大幅な数量回復は期待できない。早期開札量の増加に期待。

一方、建築鉄骨は、首都圏を中心とする大型建築案件の着工遅れの影響により、引続き大手ファブの仕事量は低迷している。シャー加工量も低レベルで推移している。一方、中小型案件（病院、物流倉庫等）は件数も多く、足元の中小ファブは繁忙が続いている模様。

25年度入り後は、橋梁の本年度案件や大型建築プロジェクトの地下部工事が開始される見通しであり、シャー加工量は緩やかながら回復するとみられる。しかし橋梁・建築鉄骨とも工事の本格化は夏場以降と予想され、のシャー加工量の本格的な回復も2Q以降になると見込まれる。

(3) 一般店売り分野については、主要分野である中小建築に動意が見られ、受注状況にも変化の兆しが出始めているが、地区や関係シャーによって差異があるなど、総じて閑散とした状況が続いている。相変わらず各地区とも小ロット・短納期の商いが中心で荷動きは低調のまま推移しており、60%前後の低操業を余儀なくされている。

次に、母材供給面については、国内のメーカー・ロールは、円高是正の動きを背景とした輸出契約の進展に加え、建築土木や海外調達分の国内回帰等を中心とする内需の引き合い増により、メーカー事情は異なるものの、総じて埋まりつつあるようである。またミルは需要に見合った供給体制の構築に向け、炉修や休止を計画していると伝えられる。

こうした状況下、各ミルの厚板価格の段階的値上げが相次いで発表された。今後のメーカー値上げの動向を注視するとともに、シャー業界としては、これらの価格転嫁を需要家にどのように説明しのもんでもらうか、当分の間苦慮することになる。

なお、シャー業界が抱える直近の課題は、以下の通りである。

- ①建設分野を中心とする需給ギャップ問題
- ②適正加工賃の確保
- ③母材価格引き上げに伴う価格転嫁問題
- ④与信管理、雇用対策(雇用助成金の申請、セーフティネット保証制度申請等)
- ⑤コンプライアンス対応(品質証明ガイドラインの普及促進、独禁法遵守、輸送条件問題、等)
- ⑥製造業の国内空洞化
- ⑦電力料金等コストアップ問題
- ⑧建築分野における輸入鉄骨問題

3. 足元の主要需要部門の動き

(1) 橋梁・建築鉄骨の動向

【全 体】

主力の建材分野向け加工量は、1 1 月をピークに月を追って減少。2 月は極めて低水準であった昨年平均をも下回る状況である。その後の土木案件も規模が小さく、全体加工量の底上げには至っていない。

今後の動向は、橋梁の本年度案件の加工や、大型首都圏プロジェクトの地下部加工が開始される見通しであることから、シャー加工量は緩やかながらも回復する見通しである。但し、橋梁全体規模(本年度横ばい)や、S ファブの山積み増加は、本年度夏場以降の見通しであることから、シャー加工量の本格的な回復は、2Q 以降と見込まれる。

【橋 梁】

2 4 年度の橋梁開札量は、1 2 月末時点で 157 千ト、足元 2 月末時点で 204 千トと従来通りのボトムヘビー型で推移している。また開札された案件には、設計工事を要する NEXCO 物件も多く、加えて落札ファブが関西以西に集中している。

新年度入り後は、本年度案件(NEXCO 等)の加工が開始されるなど、一部ファブでの加工量の回復が見込めるが、2 5 年度の全国入札規模が、本年度並みとの見通しであることから、大幅な数量回復は期待できない状況。早期の開札量増加が期待される。

【鉄 骨】

首都圏を中とする大型建築物の着工遅れの影響により、S グレードファブの仕事量は引き続き低迷しており、シャー切断量も盛り上がりを欠いている。一方、中小型案件(物流、病院等)は、件数も多く、足元 H グレード以下のファブは繁忙の様子だが、形鋼類中心であり、シャー切断量増加への寄与度は限定的である。

今後、一部の大型プロジェクトの地下部加工が開始されることから、4～5 月以降は、足元の規模に比べれば増加が見込めるが、地上部を含めた本格的な加工開始時期は、本年度夏場以降と見通しであり、シャー加工量の回復は、早くても 2Q 以降となる見通し。

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向

【全体】

昨年夏頃からの低迷に苦しんでいた建産機分野に、一部ではあるが回復期待が持てそうなムードが出始めている。超円高からの脱却、復興需要の本格化期待、建築物件の増加見込み等、これまでになかったプラス要因が顕在化しており、今後の受注回復に期待したいところである。

しかしながら、需要家の海外シフトの動きは止まることはなく、生産移管がこれからも進展することを考慮すると、手を挙げて喜べる状態ではないことも事実である。また欧州危機も終息したわけではなく、今後の展開次第でどちらに転ぶか不透明であり、落ち着いた状況はまだまだ続きそうである。

【建設機械】

日本建設機械工業会の統計によると、1月の出荷金額は前年比6ヶ月連続でのマイナス。国内向けは全般的に堅調で11.9%の増加となっているものの、海外向けは中国やその他新興国の不振が大きく足を引っ張って合計では▲18.7%の大幅な落ち込みとなった。

・油圧ショベル

国内の販売は被災地向けも販売増に寄与し前年比でプラスになってはいるが、輸出の落ち込みにより合計で▲32.4%。しかしながら、急激な生産調整の後も低迷が続いていたショベルはここにきて変化の様相がみられる。この要因は、排ガス規制・消費税適用前の駆け込みと、復興需要本格化への期待である。ユーザー各社は中型機種をメインに増産計画を立てており、今後は受注増となる模様。

・建設用クレーン

ラフテレーンクレーンは、排ガス規制前の駆け込み需要（切板は1月で終了）後の反動減もあり、足元は12月までのレベルからみると▲30%の受注。しかしながら、想定以上に現行機種の販売が好調で、製品在庫不足という異常な状態となり、新型移行後は急遽増産計画となっている。切板に反映して来るのは4月以降。

クローラクレーンは、長期に亘る低迷が続いていたが、内外の製品在庫調整もほぼ終了し、北米向けが回復に転じていることや、円安による輸出の回復期待や海外調達の国内回帰の実例もあり、回復基調を辿りつつある。

【鉱山機械】

鉱物資源需要の減少と価格の下落による開発の縮小から、鉱山機械の売れ行きは激減しており、生産調整は長期化しそうな感がある。特にインドネシアの落込みは大きく、シェールガスに起因する燃料炭価格下落の影響で、当分の間期待できそうもない。

大型ショベル1台にダンプを4～5台使用するだけに、鉱山機械としてのショベルも減産となっているが、ダンプの落込みはさらに激しく、前年比約▲70%となっている機種もある。

【重電】

国内での原発案件がほぼ停止している一方で、火力発電関連は内外ともに増加傾向となっており、受注決定や応札中の具体的案件が目白押しとなっている模様。ただ肝心なの

はどのメーカーが受注するかである。 随意契約から競争入札へと移行し始めているだけに受注決定まで関係シャアの気が安まることは無い。 また円安の為替効果はまだ見られないが、海外調達の一部が国内回帰してくれるよう期待したいものである。

昇降機のエレベータは、足元の加工量がほぼ前年並みを確保できているものの、残念ながら来期の見通しは▲10%となっている。 建築関連がこれから本格的に動き出す見込みではあるが、エレベータ設置は最終工程となるため26年度以降に受注増となると見られる。

【板金・鍛圧機械】

工業会発表の25年度受注予測は、鍛圧、板金ともに減少の見通しとなっている。自動車向け大型プレスは堅調で、長期に亘り工程が埋まっている一方で、中・小型の汎用プレスや板金機械は、受注そのものの不振と海外での生産比率向上の影響で先行きは悲観的な見方が広がっている。

【フォークリフト】

この分野はメーカー再編例に見られるように、リーマンショック以降低迷が続いている非常に厳しい業界である。24年度の生産レベルは昨年比▲10%といった状況で、来期の計画でもわずかではあるが減少しており、暫くの間低迷は避けられそうもない。

【ダンプ・トレーラー】

10トクラスのダンプは、各メーカーともフル操業が続いている。排ガス規制前の駆け込みと被災地向けの需要から長期に亘り堅調さを持続する見込み。また、重機積載用トレーラーも絶好調で、この部門の加工量は確実に確保できそう。北米向けの30ト・40トダンプの生産が回復しているが、これは排ガス規制前の作りだめの要因が強いと見られ、先々の反動減が不安である。

【産機 店売り】

全体として前年比15%前後落込んでいる模様。競争が一段と激化しているだけでなく、需要家からの価格・品質その他諸々の要求も増してきており、対応に苦慮している。

また製鉄メーカーの素材価格改定の動きもあり、シャアの板挟み状態という困難な局面はまだ続く可能性がある。ただ昨年末から感じ始めている明るいムードもあり、先行きに対する期待感を持って進みたいものである。

【参考】 成品切板の最終用途比率 (平成23年3月出荷分。厚板シャア工組調べ)

| | | |
|----------------------|-----|-------|
| ・ 建築用 : | 34% | (37%) |
| ・ 土木用 (橋梁、鉄塔等) : | 14% | (17%) |
| ・ 建産機用 : | 30% | (26%) |
| ・ 輸送機用 (船舶、自動車) : | 8% | (8%) |
| ・ 重電用 : | 2% | (2%) |
| ・ その他 (鉄道車両、容器、二次製品) | 12% | (10%) |

(注) カッコ内の数字は、21年3月時点の最終用途比率。

全国厚板シヤリング工業組合

シヤ業の厚中板在庫推移

(H25. 3. 19)

組合員の厚中板在庫推移(160社・6事業所／自社所有分)

(単位:千トン)

| 項目 | 24/3末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 25/3末 | 6月末 |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | (事務局想定) | (事務局想定) |
| 在庫量 | 360 | 343 | 348 | 338 | 330 | 320 |
| 前期比/量 | ▲5 | ▲17 | 5 | ▲10 | ▲8 | ▲10 |
| 在庫率 | 181.1 | 188.6 | 217.8 | 222.2 | 206.3 | 200.0 |

【コメント】

- 在庫量は、昨年夏場以降、建産機需要が急激に落ち込んだため、6月末の343千トンをボトムに、7～10月末にかけ再び増加基調で推移した。このため9月以降一貫して仕入れ削減など調整が続き、この結果、11月末以降は減少基調に転じた。2月末(速報)は328千トン。
- 量的には減少しつつあるが、在庫率は、8月末以降、200%を超えて推移している。とくに12月～1月末は出荷の大幅な落込みが主因となり、220～230%まで上昇している。2月末(速報)は213%。
- 今後ともシヤ各社が需要に見合った抑制的な仕入れ姿勢を堅持すれば、在庫数量は、3月末330千トン、6月末320千トン程度まで調整されるとみられる。
- しかし、在庫率は、仮に月間出荷量を3Q並みの16万トン前後と想定したとしても、3月末は206%、6月末は200%程度と高めの水準にとどまるものと推定される。
- 需要は新年度入り後、底入れから緩やかな回復へ向かうと期待されるが、シヤ各社は高止まっている足元の在庫率の動向を充分注視しながら、仕入れ及び在庫管理にはより一層細心の注意が必要である。

以上